

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	消防本部総務課	課長名	佐々木 勇人
政策の目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています						
施策No	04	施策名	救急救助体制の強化	関係課名			
施策の目指す姿	迅速な救命・救助が行われています						

現状と課題

【現状】

- ・地域医療の偏在化、医師不足による搬送先の広域化が見込まれます。
- ・少子高齢化による人口構造の変化、在宅介護やひとり暮らしの高齢者世帯割合の増加などにより、今後さらに救急需要の増加が見込まれます。
- ・緊急度及び重症度の低い救急事案が増加傾向にあります。
- ・各種災害等に対して、迅速な対応が求められています。

【課題】

- ・救急隊の拡充や中部医療圏以外への搬送体制が必要です。
- ・救急車が到着するまでの間に、家族等による応急手当が重要となることを市民に理解してもらうとともに、高度な処置を行える救急救命士の養成及び育成を行い、病院に到着するまでの救護体制の確保を図ることが必要です。
- ・救急車の適正利用に向けた広報等を行い、市民へ救急体制に対する理解を促していく必要があります。
- ・多種多様な災害に対応するため、より高度な救助技術を身につける必要があります。

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性

- ・消防学校専科教育や各種研修会に計画的に職員を派遣し、高度な知識と技術を有する隊員の養成を行う。  
(令和4年度計画:消防学校派遣 救急科5名、救助科3名、初中級幹部科2名、上級幹部科2名、女性活躍推進講習2名、各種研修会9名を予定)
- ・救命率の向上を図るため、わかりやすい応急手当講習に努め、多くの市民に正しい心肺蘇生法を習得していただく。

反映状況

- ・新規救急救命士1名、指導救命士1名を養成したほか、消防学校派遣、各種研修会もWeb参加により目標人数を受講させることができた。  
(令和5年度:新規救急救命士2名、指導救命士1名、消防学校救急科5名・救助科3名・警防科2名・上級幹部科2名・初中級幹部科2名・女性活躍推進講習2名、消防大学校上級幹部科1名・総合教育幹部科1名、各種研修会3名、無人航空機1基整備)
- ・新型コロナウイルス感染症予防のため講習会が中止となったため、受講者数が減少し目標を達成することができなかったが、資器材の貸し出しや、事業所の応急手当普及員により講習を開催していただき、昨年121回に対し令和4年度は4回増加した。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 救急体制の整備及び市民への広報

- 救急隊の拡充 ・救急救命士36人の病院実習により質の向上、育児休業あけ職員の日中救急業務を実施
- 中部医療圏以外への搬送体制の確立
- 分娩時の妊婦の搬送体制の確立 ・市内産婦人科へのチラシ設置
- 救急救命士の養成及び育成 ・2名の就業前病院実習を実施し運用救命士の充実を図る
- 救急救命士の乗車体制の充実 ・救急車への救急救命士搭乗率100%
- 救急資器材の充実強化 ・新型コロナウイルス感染症資器材を整備
- 各種講習会やコミュニティFMを活用した救急車適正利用の普及啓発 ・市ホームページ、広報はなまきへの掲載による啓発

(2) 応急手当の普及

- 市民及び事業所等を対象とした応急手当講習会の実施 ・計125回の各種講習会を開催
- 応急手当普及員による応急手当講習会の開催 ・事業所の応急手当普及員による講習1回
- 応急手当講習用資器材の充実 ・AEDトレーナー1台更新、プロジェクター・自立式スクリーン各4台を整備

(3) 各種災害を見据えた災害対応力の強化

- 高度な知識と技術を有する消防隊員の養成及び育成 ・消防学校専科教育に14名、大型免許等の免許・資格を6名が取得
- 大規模災害やテロ災害における体制の強化 ・消防部内での図上訓練を実施
- 災害に対応する資器材の充実強化 ・空気呼吸器4基、油圧救助器具2基を更新

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
応急手当講習受講者数(暦年)	市民への心肺蘇生の普及及び救急車適正利用の普及啓発を推進し、救命率の向上を測る指標として設定する。	データは花巻市消防年報の救急統計から抽出。毎月各署所から応急手当講習の各講習内容ごとに実施回数および受講者数が報告されている。 ※本数値は、暦年(1月～12月)のもの。	人	目標値		5,200.00	5,200.00	5,200.00	5,200.00	
				実績値		2,245.00	2,463.00	2,811.00		
救急車が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合(暦年)	心肺停止から一刻も早い心肺蘇生が開始されることで、社会復帰率が高いことから、実際の救急現場で心肺蘇生を実施した市民の割合を示す指標として設定。	バイスタンダーによる心肺蘇生の実施/救急現場における心肺停止状態の傷病者×100(%) ※バイスタンダー:救急現場に居合わせた人(発見者、同伴者)のこと ※本数値は、暦年(1月～12月)のもの。	%	目標値		50.00	50.00	50.00	50.00	
				実績値		66.90	63.00	61.00		
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「応急手当講習受講者数（暦年）」・・・【達成度c】                      新型コロナウイルス感染拡大防止のため講習会が中止・縮小したことにより、従来の啓発が十分に実施できなかった。また、コロナへの対応において、市民の受講控えもあったと予想される。</p> <p>■成果指標「救急車が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合（暦年）」・・・【達成度a】                      昨年度と比較して若干低下しているものの目標値を上回っており、通信指令員が「通報者に対する口頭指導」を行ったことにより効果が表れていることや、市民の応急手当に関する知識の浸透や応急手当の積極的関与が関連しているものと考えられる。</p>

### 4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
（消防・救急救助充実強化事業費） ・成果はCとなっているが、心肺停止傷病者の救命率は現場の状況、発症後の時間経過、傷病者の状態によっては左右されるため、一概には低いとは言えず、市民への応急手当普及と救急救命士及び医療機関との連携にあり、救命の連鎖体制の構築を進める必要がある。また、今後、救急救命士の資格保有者の多くが加齢による活動が困難な年齢（55歳）に達することから、新規養成者の増員と合わせて資格取得者の採用に努める必要がある。 （応急手当普及事業費） ・市民が心肺蘇生法を実施した割合は、応急手当を学んだ市民が増えるほど実施率が増加することから、住民への応急手当講習会への参加啓発と合わせて、場面に応じた応急手当の開催を検討し、事業所や各種団体を通じて参加を促進する必要がある。
新たに取り組むべき事業はないか
なし

### 5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な災害に対応するため、最新の知識・技術習得により当市の戦術等の更新が必要と予想されるため、消防大学校での教育を更に行う必要がある。</li> <li>救急現場における高度かつ安全で確実・迅速な救命処置を行うため、救急救命士の充実強化を更に行う必要がある。</li> <li>救命講習受講対象者について、次世代を担う小中学生に講習受講の機会を与え、応急手当の普及を進めていく必要がある。</li> <li>応急手当普及員の不足が否めない、普及員の確保が急務である。</li> <li>普及員の行う講習指導内容について、統一性を維持していく必要がある。</li> </ul>
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な災害への対応については、従来の消防学校専科教育に加え、消防大学校での人材育成の取組みを増進する。</li> <li>救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組強化を継続する。</li> <li>従来の広報活動に加え、市内の小中学生を対象とした応急手当の普及促進を図る。</li> <li>突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができる街を目指し、応急手当普及員の講習を継続して実施する。</li> <li>応急手当普及員に対して、心肺蘇生法ガイドライン2020の内容周知が必要なことから、再講習を継続して実施する。</li> </ul>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
	事業内容(活動実績)		直結度		
010	消防・救急救助充実強化事業費	消防本部	間接・少数	直結	C
	消防・救急隊員の育成、救急車の適正利用の啓発及び災害対応訓練を実施 (救急救命士新規養成1名、救急車の適正利用の啓発125回、災害対応訓練12回)		B		
020	応急手当普及事業費	消防本部	一致	直結	C
	市民、事務所等を対象とした講習会の実施 (講習会の開催125回)		A		